

巻頭言

国際経営研究所所員 吉留 公太

価値観と対立

『国際経営フォーラム』第35号の共通テーマは「価値観と対立」である。このテーマについての具体的な解釈は掲載した各稿をご覧ください。として、ここでは本号の共通テーマを発案した意図を簡単に論じることとした。

基本的人権の尊重、思想信条の自由、法の支配などを建前にした第二次世界大戦後の西側諸国の社会規範を前提とすれば、価値観が複数あることは社会の自然な姿であり、対話や説得によって価値観の相違による衝突を避けられると考えられてきた。

しかし、昨今、このような社会通念とは反する出来事が国内外で頻発している。ロシアは2022年2月にウクライナに侵攻するにあたって、他国への武力行使を禁じた国際法を乗り越えるために「反ファシズム」や北大西洋条約機構（NATO）東方拡大による西側への不信感などを根拠として行動を正当化した。2023年10月にエスカレートしたイスラエルとイスラーム主義武装諸勢力との戦闘では、各紛争当事者の掲げる正義は全く異なっており、武力でその黒白を決着しようとしている。

西側諸国の国内政治においても異なった価値観を認めようとししない動きがみられる。例えば欧米各国の政界において、移民が各国経済や雇用にもたらす影響の評価は冷静な議論の対象になり難い。この争点について曖昧な根拠に立脚して政敵の立場を否定し合う行為は選挙で常態化している。最近のアメリカ大統領選挙や兵庫県知事選挙などで専門家の予想を覆した結果を生み出した勢力は、人々の感じている様々な不満を既存体制への批判に回収する言説を流布し、さらにそれを特定候補の得票に結び付けられ

たという共通性がある。サイバー空間などで既存の社会通念や秩序を否定する極端な言説を繰り返す発信者やその支持者は、かかる言説にもとづいた行動が世直しにつながると信じている。しばしば指摘されるように、極端な言説を信じる人の数が増えれば価値観の異なる人々との間の対話や説得は疎かになる。異なった価値観を支持する勢力どうしが相互理解のないまま一方的な行動を積み重ねれば、社会の分断は深刻になってゆく。

上述のように今日の世界の特徴をあらづかみすると、戦後の西側諸国が共有してきた多様な価値観の調和という社会通念は危機に瀕していると感じられる。それでも先に概観した特徴が世界のすべてではないし、価値観が異なっている対立しあうことを決定づけられているわけでもない。国家権力による抑圧や戦場で現在苦しんでいる人々の救いにはならないが、現状認識を鍛えることによって、限られた事例を絶対視することや衝突を不可避とする運命論に陥ることは避けられるであろう。

鍛え方のひとつとして、現状を過去や他地域の状況と比較して観察することが挙げられる。国家が特定の価値観を強要したり、価値観の相違が暴力をもたらしたりすることは19世紀から20世紀にかけて世界各地で頻発した現象であった。現在、抑圧や暴力がなくなったわけではないが、独裁者と見なされる人物であっても国内の諸手続きを経て法的な正当性をまとなければ国家権力を動かすことは難しくなっている。ウクライナや中東での戦闘は甚大な犠牲を生んでいるが、それでも現時点では世界戦争にまでは発展していない。二度の世界大戦を経て形成されてきた国際法と国際制度、各国の民主化の進展と法制度の整備、世論やメディアの関心の高まり、そして国家間の力関係の変容などがこうした現状を形成している。

西側諸国における民主主義の現状については、数十年間の日本の来し方と対照してみることも可能であろう。第二次世界大戦の敗戦後に公布された日本国憲法は基本的人権の尊重をはじめとする民主主義的な諸理念を明記しており、戦後の日本は多様な価値観の調和を前提として法体系や政治制度を形成してきた。しかし高度経済成長期には、イデオロギーや政治運動の方向性を争点にした暴力行使を活動家が正当化したり、贈収賄事件で公職者が摘発されたりすることは珍しくなかった。対話や説得ではなく暴

力や金によって人を動かすことができると考える勢力がかつても存在したのだ。それでも日本国憲法下の法体系や政治制度は今日まで維持されている。

極端な言説が流布される背景やそれを信奉する人々の心理、国家間の利害相違が価値観の対立に陥った経緯など、直近の現象を分析する際には、既存の社会通念や秩序が形成・運用されてきた経緯や耐性についての考察を組み合わせることにより緻密な現状認識を形成できる。「価値観と対立」を共通テーマとした狙いは、単にこのテーマに該当しうる現象を記録するのではなく、骨太な現状認識を示すことで多様な価値観の調和に近づく手がかりを得ることにあった。本号が当初の期待を満たしていることを願いつつ、巻頭言の結びとしたい。